

[5] イラン

1. イランの概要と開発課題

(1) 概要

内政面では、2005 年 8 月に就任したアフマディネジャード大統領は、「公正」を重視し、既得権益を巡る腐敗撲滅、富の公正な配分、低所得層・若者の経済状況改善等を追求する政策を引き続き実施すると共に地方の各州訪問等の機会を通じた国民との直接の交流を重視し、イラン全土での支持の維持に努めている。他方、現政権は国民生活に直結する経済情勢に対応する効果的な政策を打ち出させていないとの批判の高まりも見られる。同大統領の非妥協的な政治手法には、保守派内部でも批判が広まってきており、2008 年 3 月の第 8 期国会議員選挙を前に保守派内部で現政権に批判的な勢力が糾合する動きも見られるが、同大統領は、経済閣僚など主要閣僚の刷新、行政組織の改編、銀行業界の改編など大胆な措置を講じる等、強気の姿勢を崩していない。第 8 期国会議員選挙では、アフマディネジャード大統領を支持するハメネイ最高指導者が保守派の団結の重要性を説いたことから、保守派内部の対立は顕在化することなく、保守派全体が全議席の約 70% を獲得して大勝したが、新たな国会議長には大統領に批判的ともいわれるラリジャーニ氏が就任しており、来年 6 月頃に予定されている大統領選挙を前に、現政権は難しい政権運営を余儀なくされるとの見方がある。

外交面では、アフマディネジャード政権は、国際社会における「公正」を訴え、欧米に対抗するイスラム世界及び非同盟諸国の団結を企図する外交政策を展開している他、核問題においては、平和目的の核開発は自国の権利であるとして、国連安保理による制裁措置を含む累次の決議採択にもかかわらず、非妥協的姿勢を貫き、国際社会との緊張が高まっている。

経済面では、アフマディネジャード政権は、「公正な配分」を図るため地方の開発プロジェクト等を重視しているといわれ、政権発足後より地方振興策を打ち出し、地方レベルでは一定の人気を得ているが、インフレや失業等、国民生活に直結する経済問題に改善はみられず、第 4 次経済社会文化開発 5 か年計画（下記）やハメネイ最高指導者による、今後 20 年間で地域第一の大国となることを目指す「20 年展望」（2004 年公表）等の国の長期的目標に沿った形で経済政策が進められていないとの批判が示されている。2007 年 6 月にはガソリン割当制度を開始した。なお、イランの原油確認埋蔵量は 1,375 億バレル（2006 年末現在）で世界の 11.4% を占め、我が国にとって第 3 位の原油供給国である（シェア 12.1%、2007 年）。

(2) 「第 4 次経済社会文化開発 5 か年計画」

イラン・イスラム憲法に基づいて長期計画に従った経済運営が行われている。1989 年に最初の 5 か年計画が策定され、現在は 2005 年 3 月～2010 年 3 月までを対象とした第 4 次経済社会文化開発 5 か年計画が実行されている。

第 4 次 5 か年計画では、長期的・安定的な雇用創出、世界経済との調和に基づくイラン経済の発展、国際的な競争力をもつダイナミックな産業構造の育成等が掲げられている。

計画期間中、年率 8.1% の経済成長を達成することを目指している（イランの GDP 成長率は 5.8%、2007 年実績、IMF）。この目標を達成するためには 3,870 億ドルの投資が必要とされており、約 3,560 億ドルを国内資本、約 310 億ドルを海外からの投資によることを見込んでいる。

表－1 主要経済指標等

指 標			2006年	1990年
人 口 (百万人)			70.1	54.4
出生時の平均余命 (年)			71	65
G N I	総 額 (百万ドル)		215,565.37	115,921.67
	一人あたり (ドル)		2,930	2,470
経済成長率 (%)			4.6	13.7
経常収支 (百万ドル)			－	327.00
失 業 率 (%)			－	－
対外債務残高 (百万ドル)			20,113.00	9,020.47
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)		－	19,741.00
	輸 入 (百万ドル)		－	22,292.00
	貿易収支 (百万ドル)		－	-2,551.00
政府予算規模 (歳入) (十億リアル)			723,143.45	6,617.00
財政収支 (十億リアル)			66,368.69	-671.40
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)			1.2	0.6
財政収支 (対GDP比, %)			3.3	-1.9
債務 (対GNI比, %)			10.2	－
債務残高 (対輸出比, %)			26.8	－
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)			5.1	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)			－	－
軍事支出割合 (対GDP比, %)			4.8	2.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)			121.04	104.84
面 積 (1000km ²) ^(注2)			1,745	
分 類	D A C		低中所得国	
	世界銀行等		iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況			－	
その他の重要な開発計画等			第4次経済社会文化開発5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		1,484,974.51	479,435.79
	対日輸入 (百万円)		156,535.63	231,635.52
	対日収支 (百万円)		1,328,438.87	247,800.27
我が国による直接投資 (百万ドル)			－	－
進出日本企業数			13	18
イランに在留する日本人数 (人)			733	394
日本に在留するイラン人数 (人)			5,165	1,237

イラン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.1 (1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	11 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	82.4 (1995-2005年)	65.5 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	95 (2004年)	92 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.10 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	96.7 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31 (2005年)	122 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	36 (2005年)	191 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	140 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.2 [0.1-0.4] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	30 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	27 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94 (2004年)	92
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	83
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.3 (2005年)	0.6
人間開発指数 (HDI)		0.759 (2005年)	0.653

注) []内は範囲推計値。

2. イランに対するODAの考え方

(1) イランに対する ODA の意義

イランは、ペルシャ湾のホルムズ海峡を擁し、イラク、アフガニスタン等の隣国であるなど地政学上重要な国であると共に、中東和平やレバノン情勢にも大きな影響力を有する地域大国である。また、世界有数の石油及び天然ガスの埋蔵量（ともに世界第2位）を有しており、我が国にとって主要なエネルギー供給国である。こうしたイランの重要性及び同国との伝統的な友好関係を踏まえ、我が国は、イランが中東地域の安定勢力となるよう促すべくイランに対して ODA を実施している。

(2) イランに対する ODA の基本方針

経済社会文化開発5か年計画及び1999年7月に実施した経済協力政策協議の方針に沿って、技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入、開発調査等の技術協力や、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心にODAを実施している。また、自然災害に対する人道的支援として、大規模な地震災害等に対する国際緊急援助隊の派遣や緊急援助物資の供与等による災害緊急援助を行っている。援助の実施にあたっては、効率的、効果的なODAを実現するため、現地ODAタスクフォースの活動を通じて戦略的な企画・運営に努めている。

(3) 重点分野

現地ODAタスクフォースにおいて、以下の5つを援助重点分野としている。

- (イ) 国内産業の育成
- (ロ) 都市と農村の格差是正
- (ハ) 環境保全
- (ニ) 水資源管理
- (ホ) 防災

3. イランに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のイランに対する無償資金協力は0.55億円（交換公文ベース）、技術協力は4.79億円（JICA経費ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款810.28億円、無償資金協力36.83億円（交換公文ベ-

ス)、技術協力 211.61 億円 (JICA 経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

2007 年度には 5 件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2007 年度においては、技術協力「職業訓練管理強化プロジェクト」、「アンザリ湿原環境管理プロジェクト」、「地震後 72 時間緊急対応計画構築プロジェクト」開発調査「ケルマン州バム地震灌漑農業復興調査」、「セフィードルード川流域総合水資源管理調査」、国別研修「法整備支援」を実施した。

4. イランにおける援助協調の現状と我が国の関与

イランにおける援助協調については、特段の動きはない。二国間援助及び国際機関 (UNHCR、WFP、UNDP、UNICEF、WHO、FAO、UNODC 等) の活動について、各国、各機関がそれぞれ援助を実施している。ただし、大規模地震発生時等には、ドナーミーティングの開催等によって、各国、各機関間の情報共有や調整が行われている。

5. 留意点

対イラン ODA の実施に際しては、同国の核開発問題の帰趨については不透明感が強いものの、長期的に中東地域における同国の政治的プレゼンスが減ずることはない。また、今後同国の石油・天然ガスを中心とした経済的重要性が減ずることもない。核問題を巡る対応等から国際社会と厳しい関係にあるが、イランは長期的な国家開発につき、「20 年間の展望文書」を策定するなど将来の展望を見出そうとの自助努力を怠っていない。「公正」と「発展」という 2 つのコンセプトに基づくイランの国家開発に対し、我が国がこれまで着実に積み重ねてきた技術協力を継続していくことは二国間関係の維持・強化に効果的である。また、そのような堅実な取組は、中長期的にイランに国際社会との協力の重要性を認識せしめることにつながり最終的には国際社会の平和と安定の維持にも資する結果となる。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	18.08	20.90 (16.72)
2004年	—	1.87	17.30 (13.26)
2005年	—	0.08	10.38 (8.91)
2006年	—	0.10	7.77 (6.45)
2007年	—	0.55	4.79
累 計	810.28	36.83	211.61

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

イラン

表－5 我が国の対イラン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-6.30	1.72	15.90	11.32
2004年	-11.84	15.88	15.79	19.83
2005年	-14.71	0.55	11.63	-2.53
2006年	-17.84	1.83(1.00)	8.66	-7.35
2007年	-19.34	1.45(1.00)	5.80	-12.09
累計	158.02	28.32(2.00)	225.31	411.65

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、イラン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対イラン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	ドイツ 31.78	日本 17.48	フランス 7.89	イタリア 5.60	ノルウェー 5.34	17.48	81.50
2003年	ドイツ 38.77	日本 11.32	ノルウェー 9.70	フランス 9.51	オランダ 7.70	11.32	102.11
2004年	ドイツ 41.17	日本 19.83	フランス 15.69	ノルウェー 11.49	オランダ 11.13	19.83	138.90
2005年	ドイツ 40.59	フランス 14.76	オランダ 6.75	オーストリア 4.40	ノルウェー 4.31	-2.53	78.18
2006年	ドイツ 38.38	フランス 15.40	スペイン 12.37	オーストリア 3.40	ノルウェー 2.64	-7.35	70.74

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対イラン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	UNHCR 20.27	CEC 3.17	UNTA 2.59	UNFPA 2.38	UNICEF 1.79	1.39	31.59
2003年	UNHCR 10.81	CEC 5.11	UNTA 3.56	UNICEF 2.32	UNFPA 2.26	1.77	25.83
2004年	UNHCR 15.30	CEC 9.43	UNTA 2.68	UNFPA 2.19	UNICEF 1.77	1.52	32.89
2005年	UNHCR 6.62	CEC 5.18	UNTA 3.21	UNICEF 2.08	UNFPA 1.52	2.64	21.25
2006年	CEC 20.14	UNHCR 9.44	UNICEF 2.05	UNTA 1.84	UNFPA 1.75	8.96	44.18

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	81,028億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	16.15億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	161.48億円 2,195人 530人 1,017人 2,456.80百万円
2003年	な し	18.08億円 緊急無償（イランにおける地震災害）(0.94) 緊急無償（地震災害被災民への仮設住宅提 供）(15.51) マシヤッド市貧困地区住民及びアフガン 難民に対するコンピューター技能訓練事 業(0.20) 草の根・人間の安全保障無償（22件）(1.43)	20.90億円 (16.72億円) 211人 (105人) 100人 (96人) 170人 (170人) 240.07百万円 (240.07百万円) 217人
2004年	な し	1.87億円 バム遺跡修復・保存機材整備計画 (1.12) 日本NGO支援無償（2件）(0.28) 草の根・人間の安全保障無償（5件）(0.47)	17.30億円 (13.26億円) 273人 (115人) 23人 (19人) 135人 (131人) 51.89百万円 (51.89百万円) 227人
2005年	な し	0.08億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）(0.08)	10.38億円 (8.91億円) 279人 (100人) 20人 (12人) 79人 (79人) 11.42百万円 (11.42百万円) 235人
2006年	な し	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）(0.10)	7.77億円 (6.45億円) 347人 (89人) 24人 (21人) 72人 (72人) 20.38百万円 (20.38百万円) 236人
2007年	な し	0.55億円 草の根文化無償（1件）(0.03) 日本NGO連携無償（1件）(0.09) 草の根・人間の安全保障無償（5件）(0.43)	4.79億円 81人 37人 51人 7.84百万円
2007年 度までの 累計	810.28億円	36.83億円	211.61億円 2,685人 715人 1,520人 2,788.39百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

イ ラ ン

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ハラズ農業技術者養成センター計画	99. 7～04. 6
職業訓練視聴覚教材向上計画プロジェクト	02. 6～06. 5
省エネルギー推進プロジェクト	03. 3～07. 3
地震後72時間緊急対応計画構築プロジェクト	06.11～10. 3
アンザリ湿原環境管理プロジェクト	07.11～09.10
職業訓練管理強化プロジェクト	07. 7～10.12

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
大テヘラン圏総合地震防災及び管理計画調査	02. 8～05. 3
大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査	02. 9～03.12
ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	03. 1～04.12
アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査	03. 2～05. 3
ゴレスタン州洪水・土石流対策計画調査	04.10～06. 8
ケルマン州バム地震被災地灌漑農業復興開発調査	06.10～09.10
セフィードルード川流域総合水資源管理調査	07. 7～09. 3

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
テヘラン市知的障害児のための医療・リハビリ機材整備計画
フゼスタン州ナバヴィ病院医療機材整備計画
テヘラン州薬草加工施設整備計画
ハメダン州皮革加工施設整備計画
テヘラン州脊髄損傷患者リハビリ機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は387頁に記載。

プロジェクト所在図

アフガニスタン、イラク、イラン、シリア、トルコ

